

法面の安全対策により国立大学法人施設への被害を防止

3か年緊急対策

国土強靱化

災害時の効果発揮事例

NATIONAL RESILIENCE

概要: 3か年緊急対策により、金沢大学臨海実験施設の法面安全対策を実施。令和6年9月20日から的大雨(奥能登豪雨)では、24時間降水量144mmを観測したが、対策により法面崩壊による教育研究施設への被害を防止した。
対策名: 21 学校施設等の耐震性及び劣化状況に関する緊急対策<3か年緊急対策>【文部科学省】

- 実施主体: 国立大学法人金沢大学
- 実施場所: 石川県鳳珠郡能登町小木(能登半島国定公園内)
- 事業概要: 金沢大学環日本海域環境研究センター臨海実験施設は、国内外の国公立大学の学生、研究者等に幅広く利用されており(令和5年度実績: 68機関延べ約5,400名)、文部科学省教育関係共同利用拠点※に認定されている。敷地内の法面は造成後62年が経過しており、これまでの災害や風化等によって浮石や崩落の危険性が高まっていたため、法面安全対策工事(ジオグリッド多段積み工法)を実施した。
※環日本海域を中心とした持続可能な先端的環境・保全学に関する共同利用拠点
- 事業費: 約7,400万円(令和2年度)
(うち3か年緊急対策約7,100万円)
- 災害の外力、被害と効果:

令和6年9月20日から的大雨(奥能登豪雨・激甚災害指定)では、輪島市の三井観測所にて観測史上1位となる24時間降水量144.0mmを記録し、奥能登地区では267件(11/26時点)の土砂災害が発生したが、当該敷地においては、3か年緊急対策による法面安全対策を実施したことで、法面崩壊による教育研究施設への被害を防止した。

